

【プレゼンテーション資料】



2019年度中間期 連結業績および
ソニー生命の2019年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2019年11月12日

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2019年11月12日 (火) 16:30～17:30

内容 : 「2019年度中間期 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2019年度中間期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

AGENDA

2019年度中間期 連結業績	P. 3
2019年度 連結業績予想	P. 18
ソニー生命の2019年9月末MCEV	P. 20
Appendix	P. 23

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。



Sony Financial
Holdings

2019年度中間期 連結業績

- ◆ 主要3事業とも、2019年度上期の経常収益・経常利益が想定を上回り、連結業績は通期予想を上回る進捗。
- ◆ ソニー生命の2019年度上期の新契約高は、家族収入保険の販売減少により、前年同期に比べ減少。経常利益は、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少などにより増益。

2019年度第2四半期3カ月間の新契約価値および新契約マージンは、米ドル金利の低下や商品構成の変化などにより前四半期を下回った。

2019年度下期の新契約価値は、8月に販売を再開した法人向け商品の貢献などにより、2019年度上期を上回る見通し。

- ◆ ソニー損保は、自動車保険が堅調。
- ◆ ソニー銀行は、住宅ローンが業績を牽引。

当社グループの2019年度上期 決算のポイントについてご説明いたします。

主要3事業ともに、2019年度上期の経常収益および経常利益が想定を上回り、連結業績は通期予想を上回る進捗となりました。

ソニー生命では、2019年度上期において、家族収入保険の販売減少により、新契約高が減少しました。この結果、新契約獲得費用が減少し、経常利益は前年同期に比べ増益となりました。

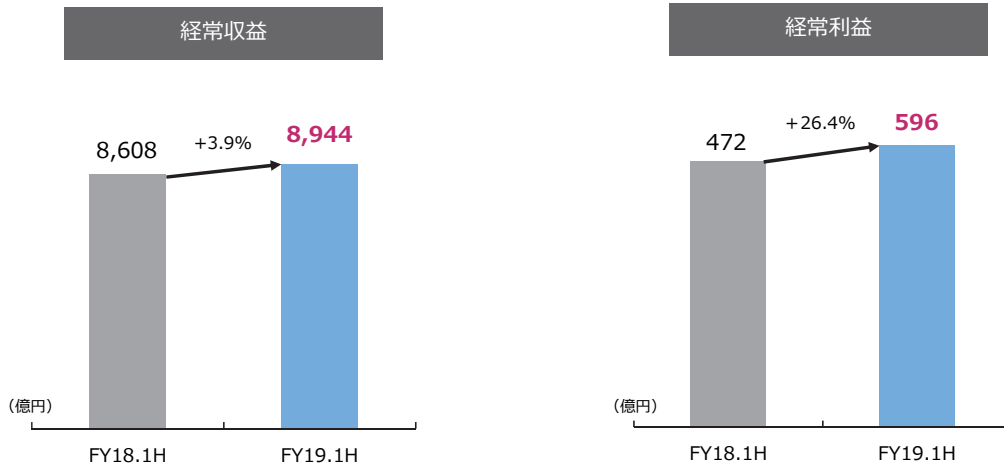
また、第2四半期3カ月間の新契約価値および新契約マージンについては、米ドル金利の低下や商品構成の変化などにより前四半期を下回りました。

2019年度下期の新契約価値は、8月に販売を再開した法人向け商品の貢献などにより、上期を上回る見通しです。

ソニー損保では、自動車保険が堅調に推移し、ソニー銀行では、住宅ローンが業績を牽引しました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、前年同期比3.9%増加の8,944億円。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、前年同期比26.4%増加の596億円。

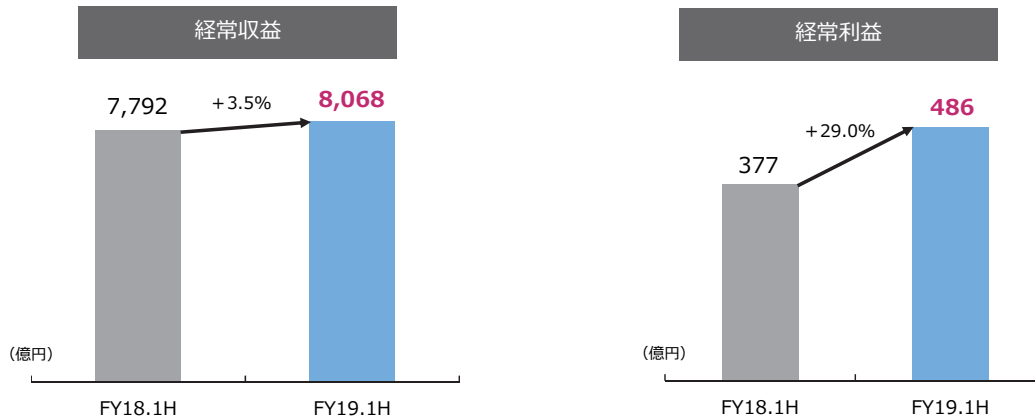


当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、前年同期に比べ3.9%増加の8,944億円、
 経常利益は、前年同期に比べ26.4%増加の596億円となりました。

続きまして、ソニー生命の業績をご説明いたします。
 次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：特別勘定における運用益が減少したものの、一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、前年同期比3.5%増加の8,068億円。
- ◆ 経常利益：新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年同期比29.0%増加の486億円。

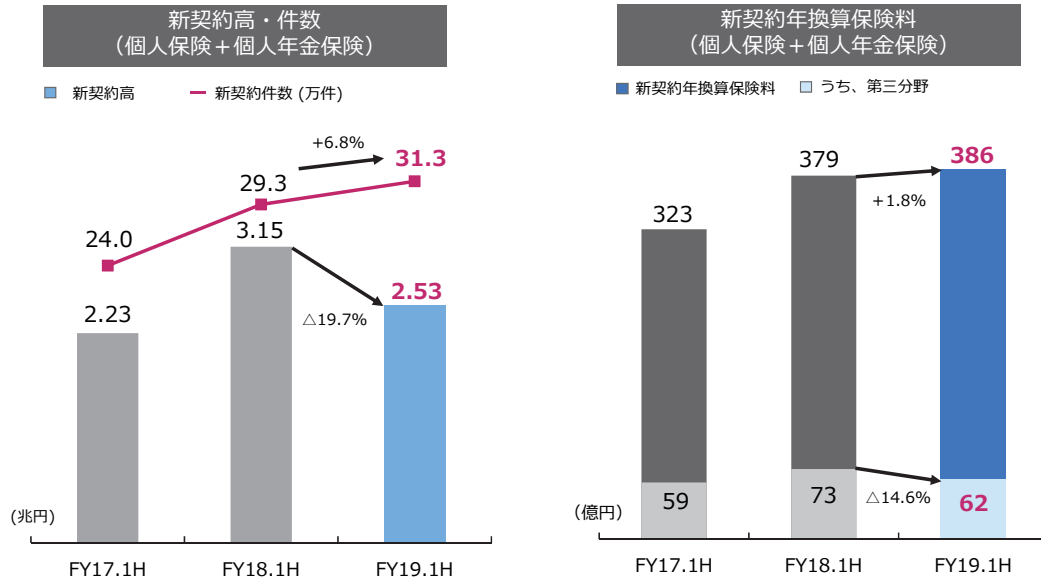


ソニー生命の経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、前年同期に比べ3.5%増加の8,068億円となりました。

経常利益は、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年同期に比べ29.0%増加の486億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売減少により、減少。
- ◆ 新契約年換算保険料：定期保険、変額保険の法人向け販売が減少したものの、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、増加。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売減少により、前年同期に比べ19.7%減少の2兆5,364億円となりました。

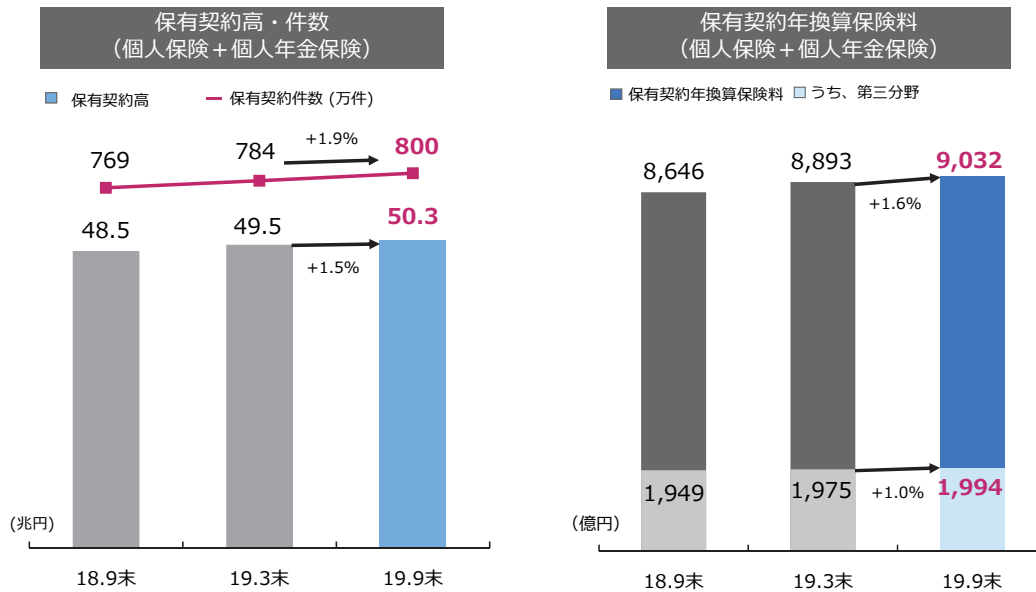
また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ6.8%増加の31.3万件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、定期保険、変額保険の法人向け販売が減少したものの、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ1.8%増加の386億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ14.6%減少の62億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

8

新契約および解約・失効などを織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ1.5%増加の50兆3千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ1.9%増加の800万件となりました。

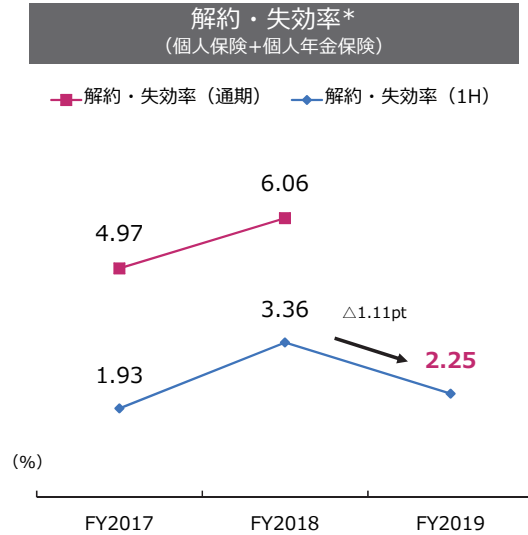
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ1.6%増加の9,032億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ1.0%増加の1,994億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 解約・失効率：2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、低下。

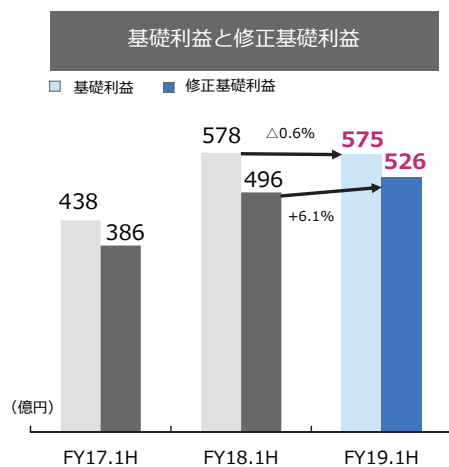


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

解約・失効率は、2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、前年同期に比べ1.11ポイント低下の2.25%となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 基礎利益：保有契約高の拡大による増加があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことにより、ほぼ横ばい。



◆ 基礎利益の内訳

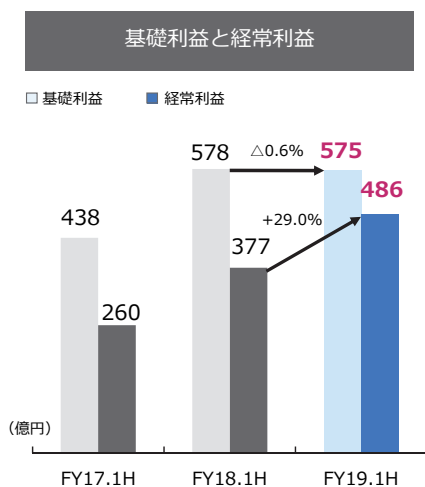
(億円)	FY17.1H	FY18.1H	FY19.1H
順ざや額	93	87	90
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注1)	△40	△4	△41
修正基礎利益 (注2)	386	496	526

(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のマイナスは繰入額。
 (注2) 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

基礎利益は、保有契約高の拡大による増加があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことにより、前年同期比ほぼ横ばいの、575億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常利益：基礎利益の要因に、変額保険に係るヘッジ損益の改善が加わることにより、増加。



◆基礎利益からの差異

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	FY19.1H
基礎利益	438	578	575
キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注1)	△56	△33	△4
変額保険に係るヘッジ損益 (注2)	△85	△123	△36
危険準備金繰入額 (△) (注3)	△36	△44	△46
その他	△0	△0	△0
経常利益	260	377	486

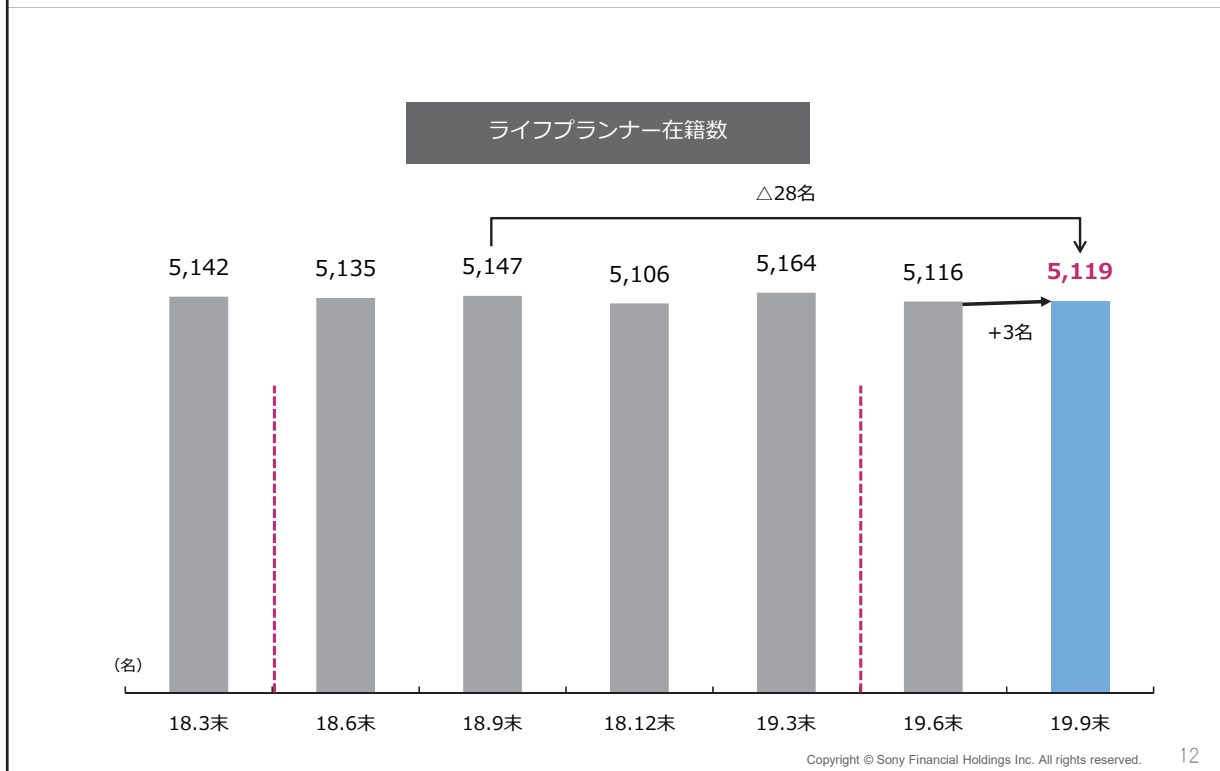
(注1) キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

(注2) 変額保険に係るヘッジ損益は、前頁に記載の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のうち、市況の変動による影響を相殺するもの。

(注3) 危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。

経常利益は、基礎利益の要因に、変額保険に係るヘッジ損益の改善が加わることにより、前年同期に比べ29.0%増加の486億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

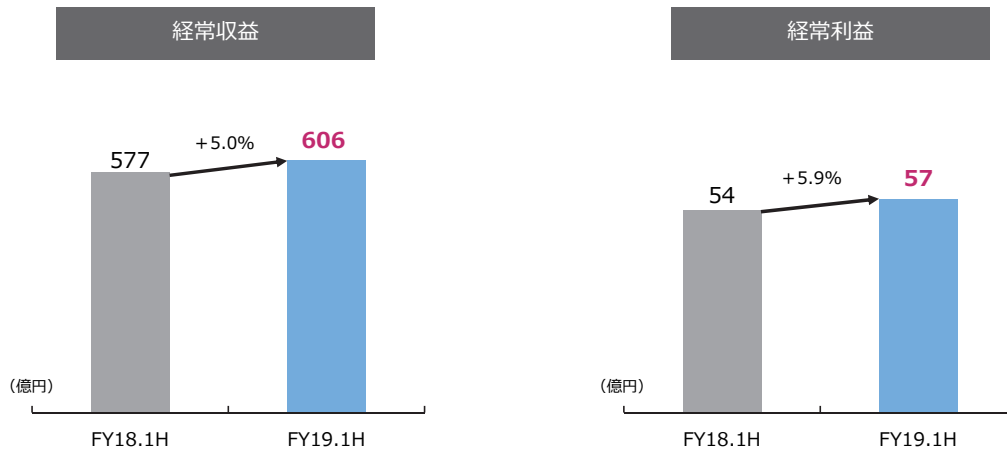


ライフプランナー在籍数は、前四半期末から3名増加、前年同期末から28名減少し、5,119名となりました。

ライフプランナーの厳選採用を進め、生産性向上に一層注力しながら、業容の拡大に努めてまいります。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益および経常利益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、経常収益は前年同期比5.0%増加の606億円、経常利益は前年同期比5.9%増加の57億円。

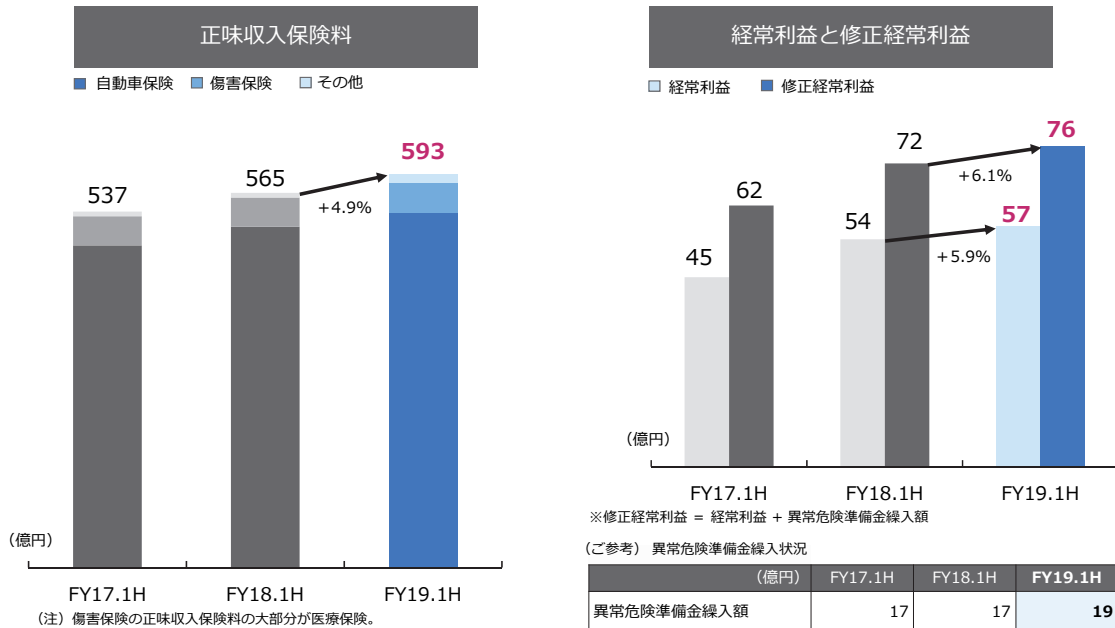


ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ5.0%増加の606億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ5.9%増加の57億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。



(左側のグラフ)

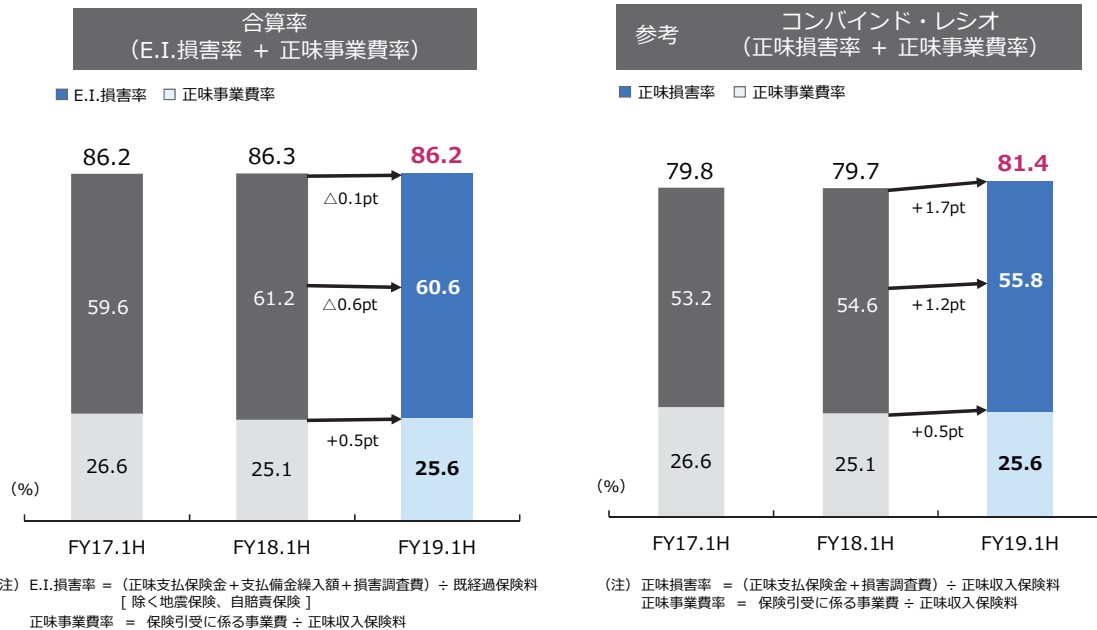
正味収入保険料は、主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期に比べ4.9%増加の593億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。
 なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。
 修正経常利益は、76億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 合算率：事業費率が上昇したものの、事故率の低下などによりE.I.損害率が低下し、ほぼ横ばい。



(左側のグラフ)

E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、事業費率が上昇したものの、事故率の低下などによりE.I.損害率が低下し、前年同期比ほぼ横ばいの、86.2%となりました。

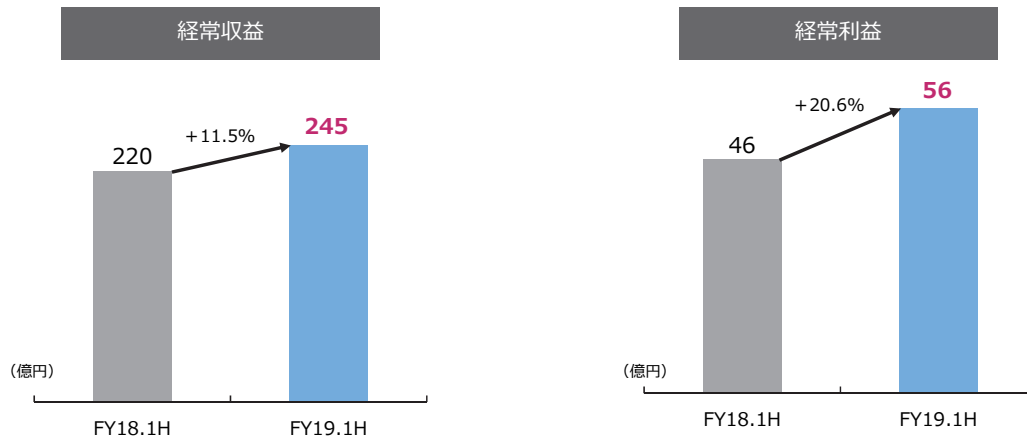
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ1.2ポイント上昇し、55.8%となりました。正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ1.7ポイント上昇し、81.4%となりました。

続きまして、ソニー銀行の業績をご説明いたします。次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益および経常利益：住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、経常収益は前年同期比11.5%増加の245億円、経常利益は前年同期比20.6%増加の56億円。

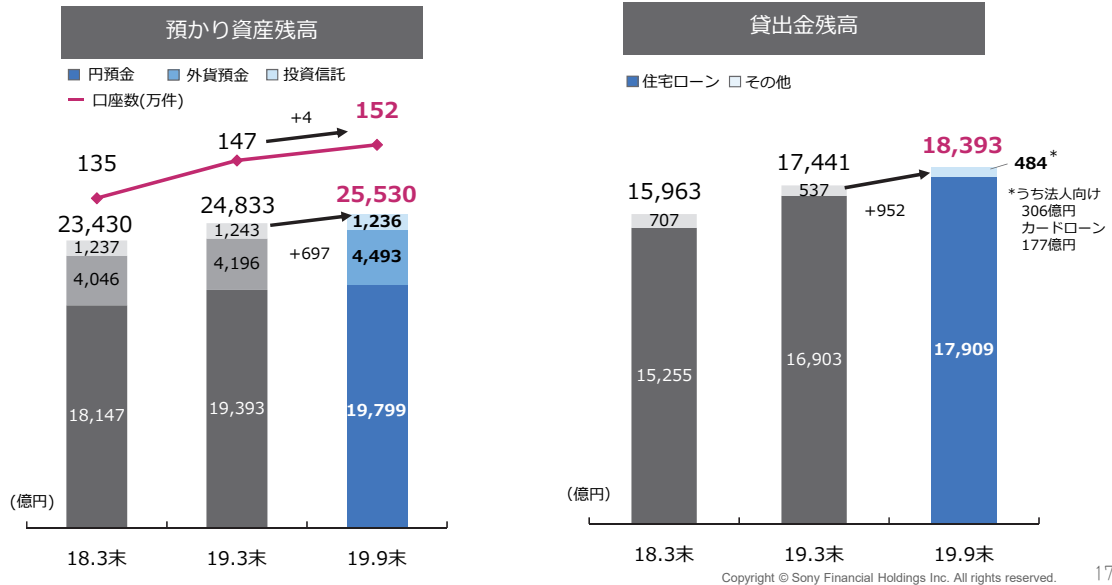


ソニー銀行連結の経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ11.5%増加の245億円となりました。

経常利益は、経常収益と同様の要因により、前年同期に比べ20.6%増加の56億円となりました。

次のスライドではソニー銀行単体の業績についてご説明いたします。

- ◆ 預かり資産残高
 - ・円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得により、増加。
 - ・外貨預金：円高進行にともない米ドル中心に購入が進み、増加。
- ◆ 貸出金残高
 - ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）

預かり資産残高は前年度末に比べ697億円増加し、2兆5,530億円となりました。

うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得により、前年度末に比べ406億円増加の1兆9,799億円となりました。

また、外貨預金の残高は、円高進行にともない米ドル中心に購入が進み、前年度末に比べ297億円増加の4,493億円となりました。

（右側のグラフ）

貸出金残高については、住宅ローンの着実な積上げにより、前年度末に比べ952億円増加の1兆8,393億円となりました。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
続きまして、スライド19をご覧ください。



2019年度連結業績予想

連結業績予想については2019年4月26日に公表した数値から変更なし

主要3事業ともに2019年度上期の経常収益および経常利益は期初の想定を上回ったものの、通期予想については、2019年度下期の事業環境などを勘案し、据え置く。

(億円)	FY2018 (通期実績)	FY2019 (通期予想)	前年度比
経常収益	16,291	16,900	+3.7%
生命保険事業	14,643	15,205	+3.8%
損害保険事業	1,151	1,212	+5.3%
銀行事業	460	493	+7.1%
経常利益	938	980	+4.4%
生命保険事業	782	842	+7.7%
損害保険事業	68	70	+1.5%
銀行事業	95	86	△10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	620	650	+4.7%

※ 2019年6月28日に公表のとおり、ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceは、ソニー生命による株式取得により、SFHおよびソニー生命の完全子会社となる予定。上記業績予想には、当該完全子会社化の影響が含まれているが、その影響は軽微。

2019年度連結業績予想は、2019年4月26日に公表した数値から変更しておりません。

続きまして、ソニー生命の2019年9月末MCEVをご説明いたします。
スライド21をご覧ください。



ソニー生命の 2019年9月末MCEV

2019年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しています。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

- ◆ MCEV増減要因
 - ・金利変動や新契約の獲得などにより、前四半期末に比べ406億円の増加。
- ◆ 新契約価値および新契約マージン
 - ・FY19.2Q (3M) の新契約マージンは、米ドル金利低下や商品構成の変化などにより、FY19.1Q (3M) に比べ1.6ポイント低下。
 - ・FY19.2Q (3M) の新契約価値は、新契約マージンの低下により、148億円。

(億円)	19.3末	19.6末	19.9末	増減 対19.3末	増減 対19.6末
MCEV	17,202	16,512	16,919	△283	+406
修正純資産	21,957	24,320	24,989	+3,031	+669
保有契約価値	△4,755	△7,807	△8,070	△3,315	△263

(億円)	FY18.4Q (3M)	FY19.1Q (3M)	FY19.2Q (3M)	FY19.1H (6M)
新契約価値	231	170	148	318
新契約マージン	5.0%	5.4%	3.8%	4.5%

(注) 2019年6月末以降のMCEVの計算は、2019年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

※国債レートやイールドカーブについては、P. 40-43参照。

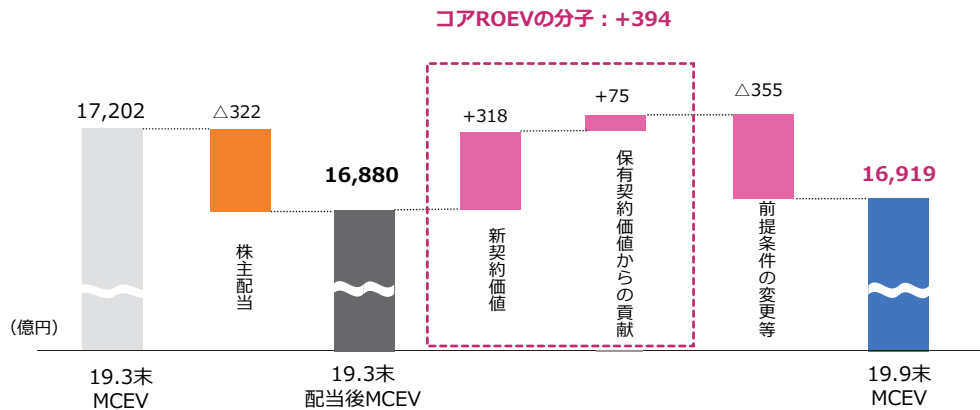
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

21

ソニー生命のMCEVは、金利変動や新契約の獲得などにより、前四半期末に比べ406億円増加し、1兆6,919億円となりました。

2019年度第2四半期3カ月間の新契約マージンは、米ドル金利低下や商品構成の変化などにより、前四半期3カ月間に比べ1.6ポイント低下し、3.8%となりました。また、新契約価値は、新契約マージンの低下により、148億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+139億円、経済的前提条件等の変更（金利変動を含む）：△495億円

2019年9月末のMCEVは、前年度末に比べ、コアROEVの分子である新契約価値および保有契約価値からの貢献による増加があったものの、円金利の低下や株主配当などにより減少し、1兆6,919億円となりました。

また、2019年度上期の連結修正ROEは、2.7%となりました。2019年度の連結修正ROEについては、期初想定6%は下回るものの、現状5%以上を見込んでおります。2019年度の配当予想については、1株当たり65.0円から変更ありません。

連結修正ROEの詳細についてはAppendix（24、25ページ）をご参照下さい。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
 - 連結修正ROEの内訳
 - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 - 連結修正ROEの算式
 - 主要KPIのアップデート
 - 健全性指標
 - クロスセルの状況
- ◆ソニー生命
 - 商品構成
 - 資産運用
 - 一般勘定資産内訳
 - 利配収入内訳
 - キャピタル損益内訳
 - 新契約高の四半期推移
 - 新契約年換算保険料の四半期推移
 - 新契約価値の四半期推移
 - ESR
 - 年金事業の業績
 - 日本国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（日本円）
 - 米国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（米ドル）
- ◆各社業績データ（要約財務諸表等）
 - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

	FY2018 (12M)	FY18.1H (6M)	FY19.1H (6M)
連結修正ROE	6.7%	3.3%	2.7%
(ソニー生命) コアROEV	6.4%	3.1%	2.3%
(ソニー損保) 修正ROE	15.2%	10.5%	10.2%
(ソニー銀行) ROE	7.3%	3.6%	4.2%

連結修正利益および連結修正資本の内訳

◆ 修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
修正利益 (連結)	1,204	600	486

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
新契約価値 *	913	445	318
保有契約価値からの貢献 *	150	71	75
修正利益	1,064	517	394

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
当期 (中間) 純利益	49	38	41
異常危険準備金繰入額 (税後)	26	12	13
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	0	0
修正利益	76	51	54

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
親会社株主に帰属する 当期 (中間) 純利益	63	30	37

◆ 修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
修正資本 (連結)	18,018	17,977	18,337

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
①前年度末MCEV	16,331	16,331	17,202
②配当額	262	262	322
③当年度 (当中間期) 末MCEV *	17,202	17,152	16,919
修正資本 (①-②+③)÷2	16,635	16,610	16,899

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
①純資産の部	347	339	363
②異常危険準備金 (税後)	177	163	191
③価格変動準備金 (税後)	1	1	1
修正資本 ((①+②+③) の期中平均額)	505	494	541

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY18.1H	FY19.1H
修正資本 (純資産の部の期中平均額)	876	872	896

*FY18.1HおよびFY19.1Hは、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

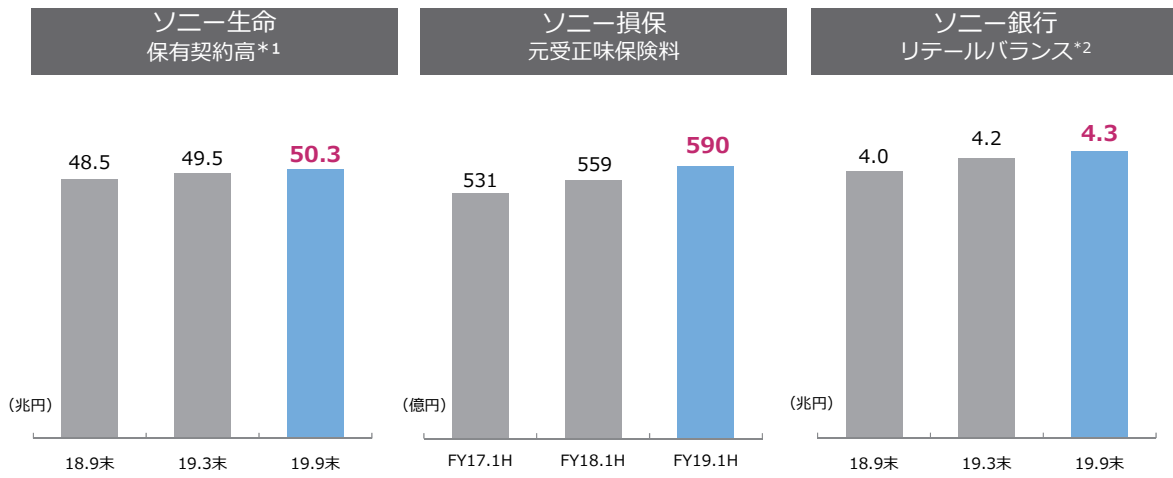
連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

主要KPIのアップデート



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 円預金、外貨預金、投資信託、金融商品仲介、一任勘定媒介、個人ローンの合算

	18.9末	19.3末	19.9末	前年度末比
ソニー生命 (単体) ソルベンシー・マージン比率	2,618.9%	2,590.5%	2,654.9%	+64.4pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	821.0%	813.0%	876.2%	+63.2pt
ソニー銀行 (単体) 自己資本比率 (国内基準)	10.43%	9.58%	9.42%	△0.16pt

	18.9末	19.3末	19.9末	前年度末比
ソニー銀行 (単体) 不良債権比率 (金融再生法開示債権ベース) *	0.11%	0.12%	0.12%	+0.00pt

*不良債権 (金融再生法開示債権) / 総与信額
(注) 比率は、表示単位未満切捨てて表示。

- ◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況
FY19.1H(6M)の住宅ローン新規融資実行金額の11%
2019年9月末の住宅ローン残高の18%
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



- ◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況
FY19.1H(6M)の新規自動車保険契約件数の6%
※自動車保険取扱い開始：2001年5月

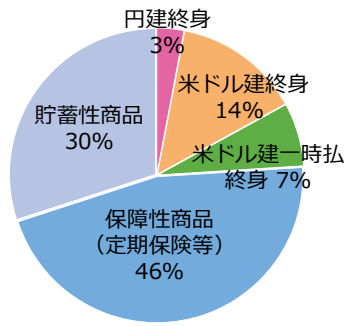


ソニー生命：商品構成（商品種類別新契約年換算保険料）



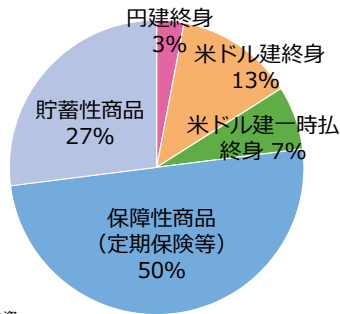
FY18.1H (6M)

379億円



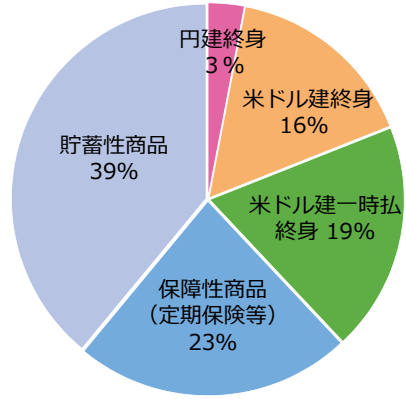
FY18 (通期)

879億円



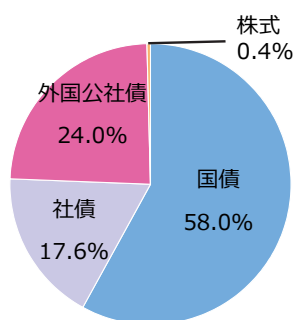
FY19.1H (6M)

386億円

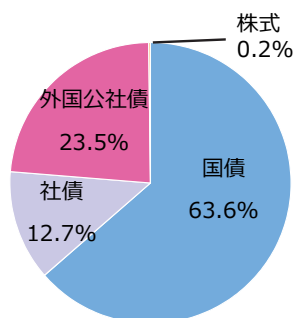


(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資

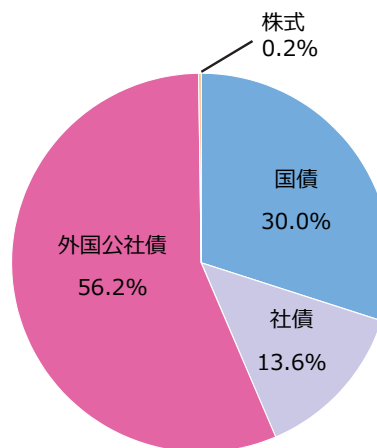
FY18.1H (6M)



FY18 (通期)



FY19.1H (6M)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

(億円)	19.3末		19.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	77,453	85.3%	79,189	83.3%
株式	286	0.3%	276	0.3%
外国公社債	5,421	6.0%	7,668	8.1%
外国株式等	225	0.2%	194	0.2%
金銭の信託	2,693	3.0%	2,698	2.8%
約款貸付	1,983	2.2%	2,036	2.1%
不動産 ^(注)	908	1.0%	901	0.9%
現預金・コールローン	619	0.7%	933	1.0%
その他	1,202	1.3%	1,143	1.2%
合計	90,794	100.0%	95,041	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

◆ 債券のDuration

2018.3末 21.4年
2019.3末 21.8年
2019.9末 21.9年

◆ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.3末 89.5%
2019.3末 88.3%
2019.9末 86.2%

(百万円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比
現預金	0	0	+22.2%
公社債	64,207	66,031	+2.8%
株式	295	216	△26.8%
外国証券	8,988	13,279	+47.7%
その他の証券	293	11	△96.2%
貸付	3,396	3,500	+3.1%
不動産	4,347	4,860	+11.8%
その他	269	206	△23.4%
合計	81,798	88,105	+7.7%

ソニー生命：キャピタル損益内訳



(百万円)	FY18.1H	FY19.1H
キャピタル費用	40,355	17,821
売買目的有価証券運用損	19	—
有価証券売却損…(3)	34	—
有価証券評価損…(4)	4,026	2,991
金融派生商品費用	19,704	4,251
変額保険に係るヘッジ損…(1)	12,304	3,974
其他有価証券に係るヘッジ損…(2)	2,628	242
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	4,461	7
為替差損	—	10,552
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	—	10,859
変額保険に係るヘッジ損…(1)	—	△323
其他キャピタル費用	16,570	25
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	16,570	—

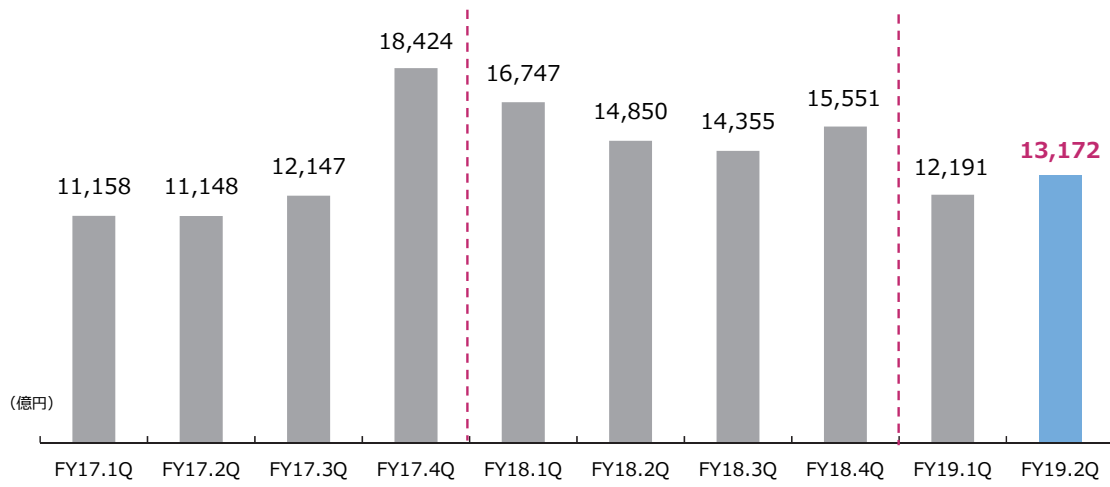
(百万円)	FY18.1H	FY19.1H
キャピタル収益	24,715	13,738
売買目的有価証券運用益	—	63
有価証券売却益…(3)	3,316	2,317
為替差益	21,398	—
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	21,280	—
其他キャピタル収益	—	11,356
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5)	—	11,356
キャピタル損益	△15,639	△4,083

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

◆ 主な項目のキャピタル損益(純額)

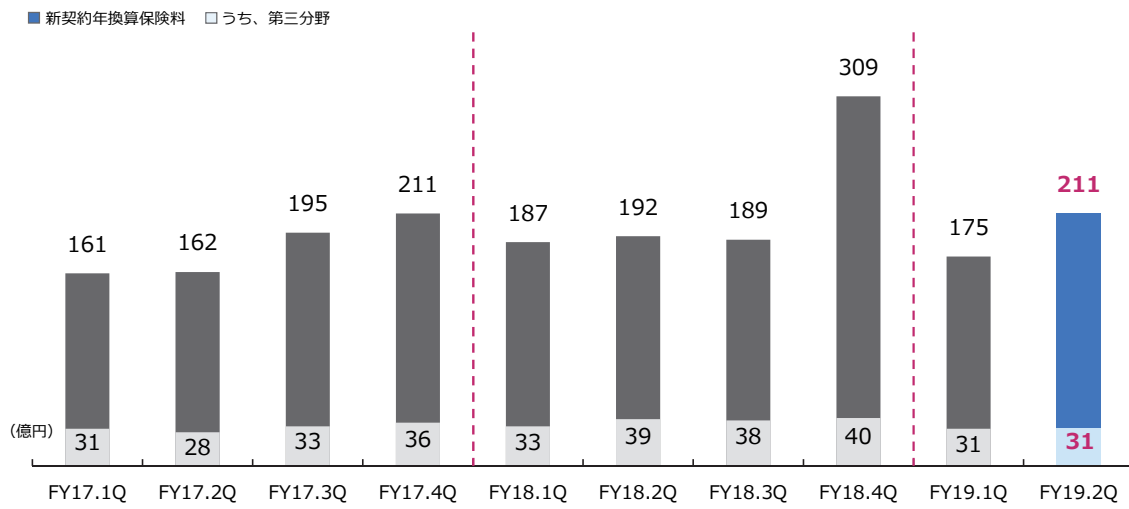
(百万円)	FY18.1H	FY19.1H
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△12,304	△3,650
(2)其他有価証券に係るヘッジ損益	△2,628	△242
(3)有価証券売却損益	3,282	2,317
(4)有価証券評価損	△4,026	△2,991
(5)米ドル建保険関係損益	249	489

ソニー生命：新契約高の四半期推移



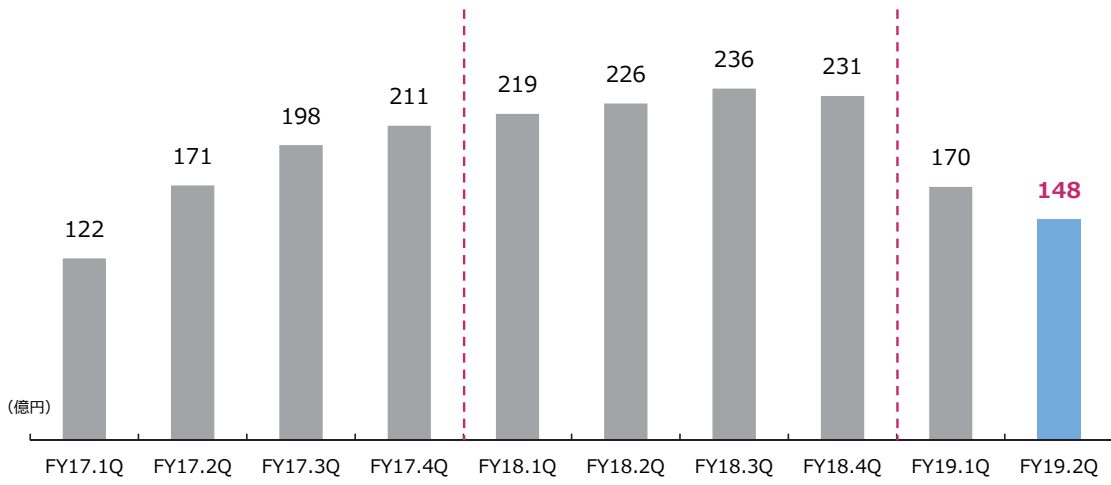
(注) 個人保険・個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



(注) 個人保険・個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、円金利上昇による金利リスクの増加などにより、前四半期末に比べ103億円増加し、7,688億円。
- ◆ ESRは、MCEVの増加などにより、前半期末に比べ2ポイント上昇し、222%。

(億円)	19.3末	19.6末	19.9末	増減 対19.3末	増減 対19.6末
保険リスク	5,473	5,862	5,885	+411	+23
市場関連リスク	3,325	2,999	3,031	△293	+32
うち金利リスク	2,021	1,592	1,667	△353	+74
オペレーショナルリスク	334	350	414	+80	+63
カウンターパーティリスク	30	41	37	+6	△4
分散効果	△1,740	△1,668	△1,679	+61	△11
経済価値ベースのリスク量	7,423	7,585	7,688	+265	+103

(億円)	19.3末	19.6末	19.9末	増減 対19.3末	増減 対19.6末
MCEV+フリクショナル・コスト	17,437	16,722	17,094	△343	+371
ESR	235%	220%	222%	△13pt	+2pt

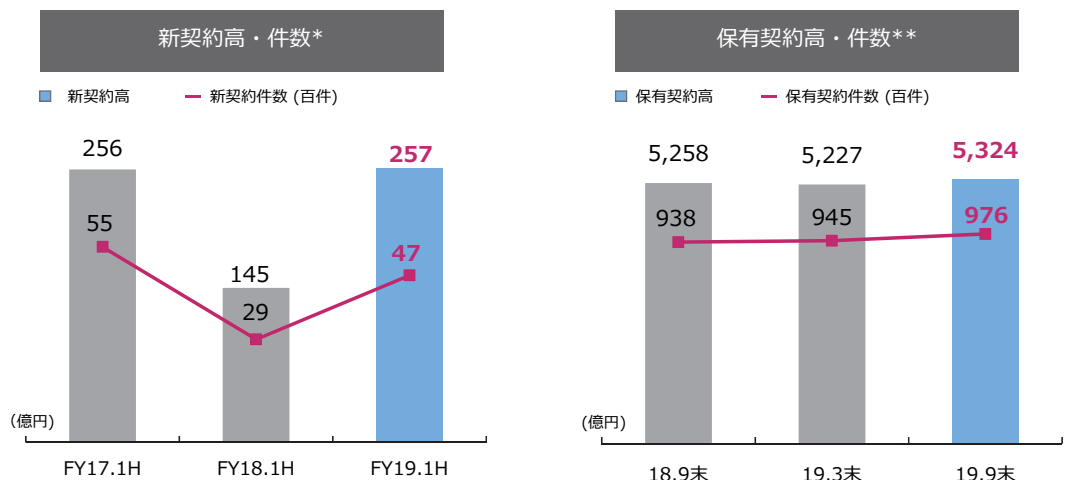
(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

◆ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高および保有契約高



*FY17.1HおよびFY18.1Hは個人年金保険、FY19.1Hは個人保険、個人年金保険の合計

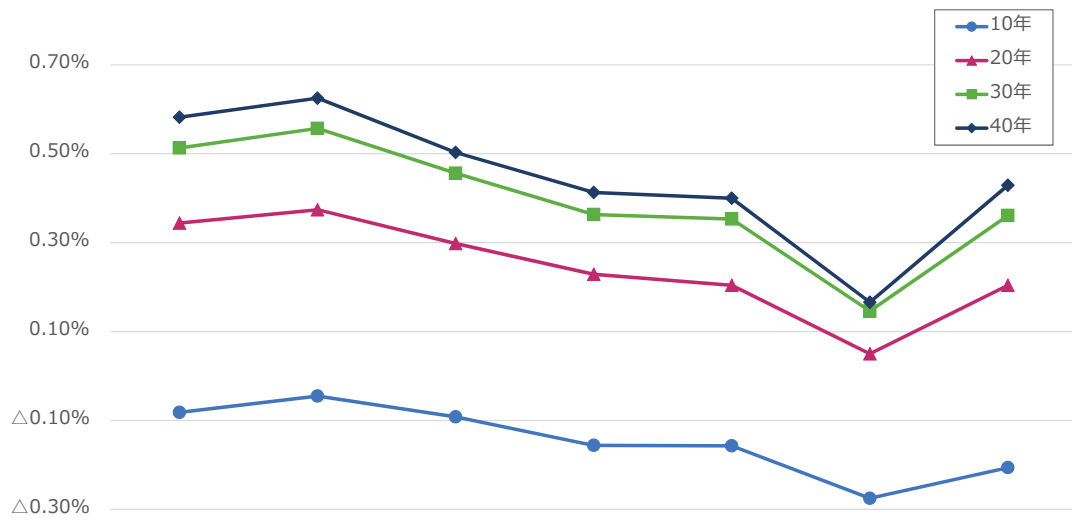
**18.9末は個人年金保険、19.3末および19.9末は個人保険、個人年金保険の合計

◆ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance の中間純利益 (△損失)

(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△17	△7	+10
SA Reinsurance	11	10	△1

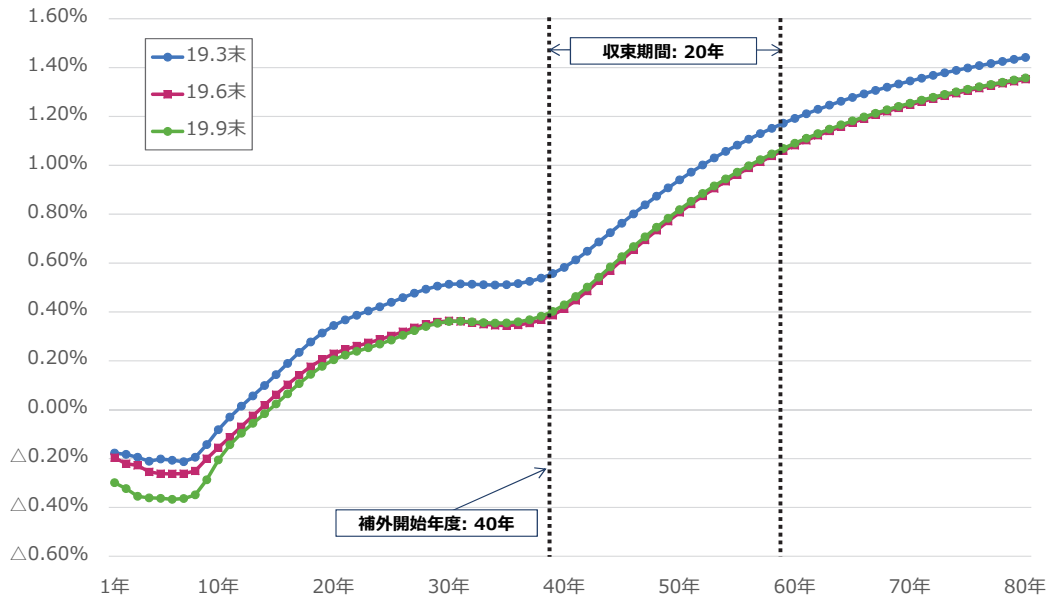
(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

日本国債レートの推移 (パーセント)



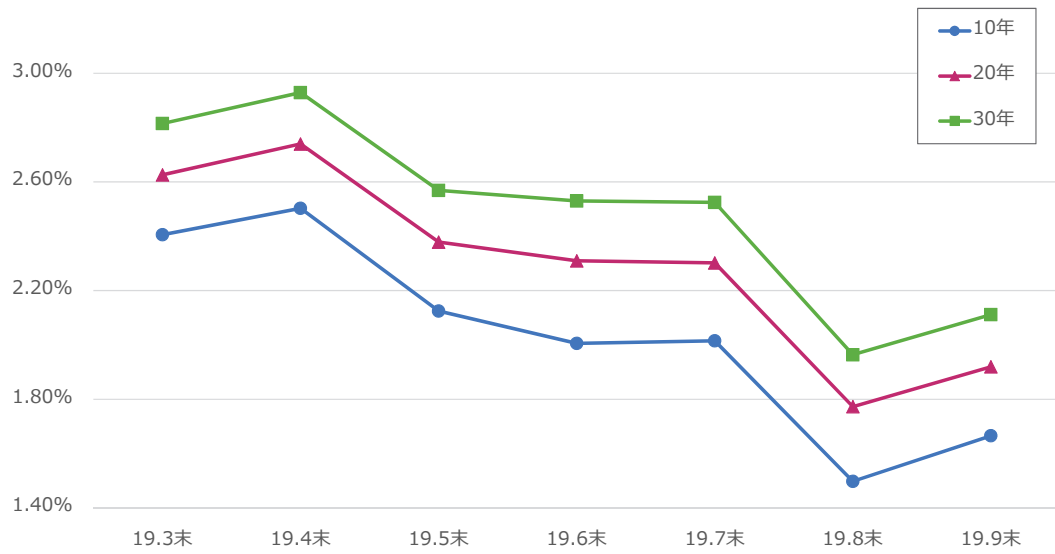
	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末
10年	△0.08%	△0.05%	△0.09%	△0.16%	△0.16%	△0.28%	△0.21%
20年	0.34%	0.37%	0.30%	0.23%	0.20%	0.05%	0.20%
30年	0.51%	0.56%	0.46%	0.36%	0.35%	0.15%	0.36%
40年	0.58%	0.63%	0.50%	0.41%	0.40%	0.17%	0.43%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



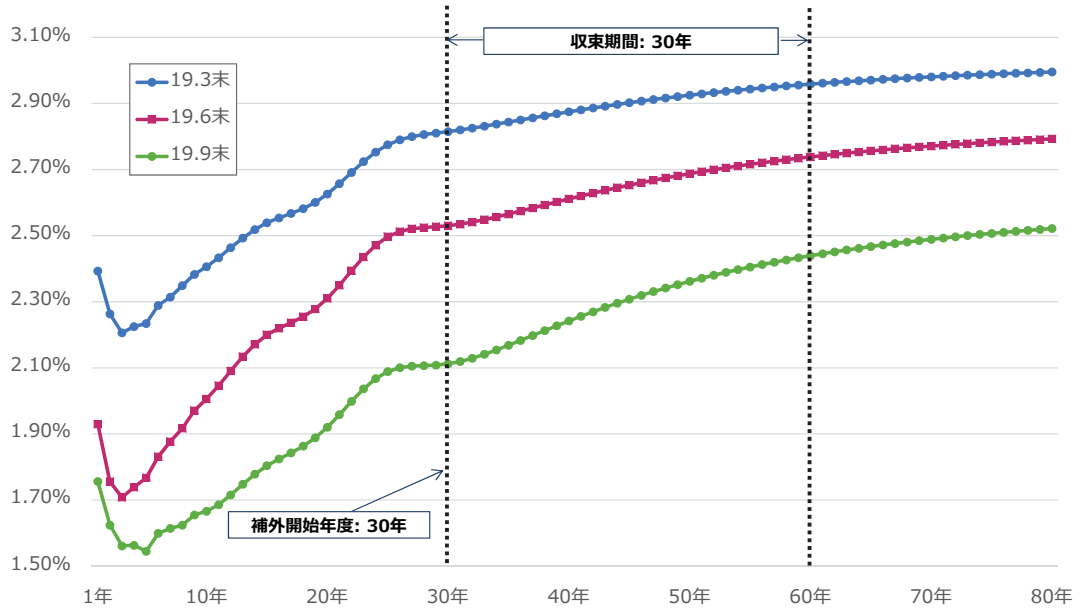
*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

米国債レートの推移 (パーセント)



	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末
10年	2.41%	2.50%	2.13%	2.01%	2.02%	1.50%	1.67%
20年	2.63%	2.74%	2.38%	2.31%	2.30%	1.77%	1.92%
30年	2.82%	2.93%	2.57%	2.53%	2.53%	1.96%	2.11%

リスクフリーレートの推移 (米ドル/パーセント換算)



*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

連結：要約財務諸表

		(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		7,793	8,069	+275	+3.5%
	経常利益		374	487	+113	+30.3%
損害保険事業	経常収益		577	606	+29	+5.0%
	経常利益		54	57	+3	+5.9%
銀行事業	経常収益		220	245	+25	+11.5%
	経常利益		46	56	+9	+20.5%
その他*	経常収益		17	22	+5	+33.2%
	経常利益		△3	△4	△1	—
グループ連結	経常収益		8,608	8,944	+336	+3.9%
	経常利益		472	596	+124	+26.4%
	親会社株主に 帰属する 中間純利益		317	404	+86	+27.3%

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。
FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合、FY19.2QよりSmartLink Network Europe B.V.を含む。

(注) 包括利益：FY18.1H・・・192億円、FY19.1H・・・518億円

		(億円)	19.3末	19.9末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,568	6,816	+247	+3.8%
	総資産		134,682	141,433	+6,751	+5.0%

ソニー生命：要約財務諸表（単体）



(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
経常収益	7,792	8,068	+275	+3.5%
保険料等収入	5,420	6,654	+1,234	+22.8%
資産運用収益	2,314	1,341	△972	△42.0%
利息及び配当金等収入	817	881	+63	+7.7%
有価証券売却益	33	23	△9	△30.1%
為替差益	213	-	△213	△100.0%
特別勘定資産運用益	1,226	413	△812	△66.3%
経常費用	7,415	7,582	+166	+2.2%
保険金等支払金	2,004	2,226	+221	+11.0%
責任準備金等繰入額	4,268	4,151	△117	△2.8%
資産運用費用	266	220	△46	△17.3%
金融派生商品費用	197	42	△154	△78.4%
為替差損	-	105	+105	-
事業費	714	785	+70	+9.9%
経常利益	377	486	+109	+29.0%
中間純利益	254	327	+73	+28.9%

(億円)	19.3末	19.9末	前年度末比	
有価証券残高	95,238	100,394	+5,155	+5.4%
責任準備金残高	92,684	96,817	+4,132	+4.5%
純資産	5,139	5,252	+113	+2.2%
その他の有価証券評価差額金	1,227	1,334	+107	+8.7%
総資産	103,801	108,974	+5,172	+5.0%
特別勘定資産	13,007	13,932	+925	+7.1%

(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
資産運用損益（一般勘定）	821	707	△113	△13.8%

(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
経常収益	577	606	+29	+5.0%
保険引受収益	565	593	+27	+4.9%
資産運用収益	11	13	+1	+11.1%
経常費用	523	549	+25	+4.9%
保険引受費用	389	405	+15	+4.0%
営業費及び一般管理費	133	143	+10	+7.7%
経常利益	54	57	+3	+5.9%
保険引受利益	42	44	+2	+5.0%
中間純利益	38	41	+2	+5.6%

(億円)	19.3末	19.9末	前年度末比	
責任準備金残高	1,278	1,339	+61	+4.8%
純資産	347	363	+15	+4.4%
総資産	2,196	2,252	+56	+2.6%

◆ 元受正味保険料

(注)「傷害」には医療保険を含む。

(百万円)	FY18.1H	FY19.1H	増減率
火災	110	819	+645.0%
海上	-	-	-
傷害	4,361	4,637	+6.3%
自動車	51,478	53,638	+4.2%
自賠責	-	-	-
合計	55,950	59,096	+5.6%

◆ 正味収入保険料

(百万円)	FY18.1H	FY19.1H	増減率
火災	8	449	-
海上	-	0	-
傷害	4,441	4,502	+1.4%
自動車	51,336	53,491	+4.2%
自賠責	733	863	+17.7%
合計	56,520	59,307	+4.9%

◆ 正味支払保険金

(百万円)	FY18.1H	FY19.1H	増減率
火災	3	9	+131.2%
海上	2	△3	-
傷害	1,402	1,559	+11.2%
自動車	24,749	26,595	+7.5%
自賠責	671	660	△1.6%
合計	26,830	28,821	+7.4%

◆ 連結

(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
経常収益	220	245	+25	+11.5%
経常利益	46	56	+9	+20.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	30	37	+6	+20.7%

◆ 単体

(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
経常収益	199	222	+23	+11.6%
業務租利益	118	132	+14	+11.9%
資金運用収支	114	120	+6	+5.9%
役務取引等収支	△16	△7	+8	-
その他業務収支	20	18	△1	△7.1%
営業経費	76	81	+5	+7.0%
業務純益	41	50	+9	+22.4%
経常利益	42	50	+8	+19.8%
中間純利益	29	35	+5	+19.8%

(億円)	19.3末	19.9末	前年度末比	
純資産	872	879	+6	+0.8%
その他有価証券 評価差額金	39	42	+2	+6.1%
総資産	28,609	30,039	+1,430	+5.0%

◆ 格付け別有価証券残高（単体）

(億円)	19.3末	19.9末	前年度末比	
AAA	2,966	3,278	+311	+10.5%
AA	773	633	△139	△18.1%
A	2,880	3,075	+194	+6.8%
BBB	244	296	+52	+21.4%
格付けなし	100	87	△12	△12.4%
合計	6,964	7,371	+406	+5.8%

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの手数料収入の増加などにより、改善。

(億円)	FY18.1H	FY19.1H	前年同期比	
業務粗利益	118	132	+14	+11.9%
資金収支 ^{*1} ①	125	130	+5	+4.0%
手数料等収支 ^{*2} ②	△13	△5	+8	-
その他収支 ^{*3}	6	6	+0	+9.2%
コアベース業務粗利益(A) = ① + ②	112	125	+13	+12.1%
営業経費等 ③	77	82	+4	+6.3%
コアベース業務純益 = (A) - ③	34	43	+8	+24.9%

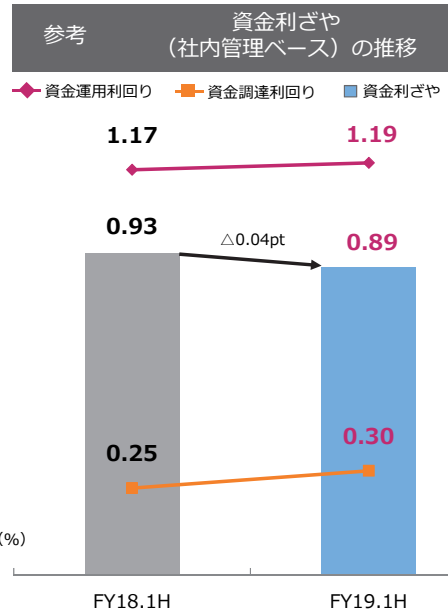
■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 …… 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの





お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL : 03-5290-6500 (代表)